



幼児教育の未来を考える —組織の正常化に向けて—

全日本私立幼稚園連合会

会長 田中雅道

4歳・5歳時にどのような環境で生活するかが、子どもの生涯を規定するということが言われ、ノーベル経済学賞を受賞したベン・マーデル教授が「幼児教育に対する費用は、国家の支出ととらえるのではなく投資と考えるべきだ」という主張のもと、OECDをはじめとする先進諸国は幼児教育の無償化を進め、幼児期の子どもが獲得しなければならないものは何か、それを育む良質な環境による幼児教育とは何かの議論が進んでいます。幼児教育の質が国家の将来をも左右する重要な課題と先進国ほど強く認識しているのです。

日本の幼児教育のレベルは先進国の中でも高く評価されており、その中核を担ってきた私立幼稚園・認定こども園の役割は非常に大きなものがあります。それぞれの園は地域の中でどのような教育を提供するかを模索し、常に地域と共に成長してきました。地域によって状況は異なっており、多様な姿に成長してきたことが、結果として良質な教育を提供し、異なるニーズに的確に対応してきたのではないのでしょうか。私は日本の私立幼稚園・認定こども園の特徴は、その多様性にあると思っています。

幼児教育は環境による教育です。園庭があり、その園庭環境を通して周りの事象に興味を持ち、試行錯誤する場面が必要です。砂場に水の流れを再現し、どのように流れるかに興味を持って主体的に関わることが重要なのです。このような環境による学びを通して、自分の力で自然界の法則性

を発見し、見えていない世界を自分なりに意味づけていく作業が重要なのです。興味のありようは子どもによって異なっています。ですから、興味に応じて切り開いていく道順が異なるために、あえて教科書を設けていないのです。何かを獲得さえすればいいのではなく、学びの手順を獲得していくことが重要なのです。

今、日本ではすべての子どもに良質な幼児教育環境が提供されていない現実があります。園庭もなく、ビルの中だけで一日を過ごす幼児が増えています。幼児期の学びが小学校以降の学びと接続していく道順を、すべての子どもに提供していくことがこれからの私立幼稚園・認定こども園の重要な役割になってきているのではないかと考えています。

全日本私立幼稚園連合会は、不正会計を行ってきた過去との清算と向き合っています。全国の保護者のみなさまから預かった資金を流出してしまったこと深くお詫び申し上げます。二度とこのような事態を生じさせないために何をするか、どのような制度を構築するかが問われています。しかし、過去の清算だけでなく、それ以上に重要な課題は、日本の子どもたちにどのような学びの場を提供することができるか、その学びの場として安定した私立幼稚園・認定こども園の運営がどうすればできるかが重要課題と認識しています。

(京都府京都市・光明幼稚園)